

会計名			徴収業務事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		納税課	
款	項	目					担当係		収納管理係	
2	2	2							納税推進係	

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	健全な財政運営				
		施策の内容	なし				
		目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、市税収入を適切に確保する。		主たる内容	市民のニーズに即した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行い、必要に応じて適正な滞納処分を行う。	
	位置づけ						
	関連計画						
	根拠法令	地方税法・刈谷市税条例					
	対象者	納税義務者		事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。また、e L - QRへの円滑な対応を行った。		適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。pipitLINK（預貯金等電子照会サービス）を活用し、事務の効率化を図った。		適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。ペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替による納税手続の簡便化を図った。		適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。ペイジー口座振替受付サービスを活用し、口座振替の登録を促進する。		
	成果	愛知県特別滞納整理室と連携するとともに、滞納処分を適切に実施し、滞納整理の推進を図ることができた。また、令和8年1月より導入したペイジー口座振替受付サービスにより、一部金融機関において印鑑不要のキャッシュカードのみで口座振替の申込ができ、新規申請のうち約25%の利用があった。さらに申請された後の口座振替登録手続きに要する時間を大幅に短縮することができ、納税者の利便性が向上した。							
	課題	物価高騰・中東地域での戦争等不安定な世界情勢による経済及び企業活動への影響が懸念される中、収納率の維持向上が課題である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	市税滞納繰越分収納率（%）			39.5	38.9	40.2	41.0	42.0
	指標								
	他市との比較検証	【近隣市の令和7年度収納率（滞納繰越分）】 碧南市 46.3% 安城市 36.9% 知立市 29.9% 高浜市 31.7%							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		31,533	37,469	41,917	51,772	合計	41,916,677 円	
	財源	特定財源	0	33	596	194	報酬	13,737,270 円	
		一般財源	31,533	37,436	41,321	51,578	職員手当等	4,966,756 円	
	職員人件費 ②		84,862	88,077	91,455	93,636	旅費	688,450 円	
	総事業費（①+②）		116,395	125,546	133,372	145,408	需用費	1,494,245 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	15,539,647 円
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）		委託料	114,400 円
		9年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	1,290,280 円
								備品購入費	550,000 円

負担金、補助及び交付金		3,527,429 円
公課費		8,200 円

会計名			徴収業務事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	納税課
款	項	目		担当係	収納管理係
2	2	2			納税推進係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市税収入を確保するだけでなく、税の公平性を保つ観点から必要性の高い事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	口座振替や督促催告により、市税の円滑な徴収及び差押等適切な滞納整理を行っている。また、預貯金等電子照会サービスの導入等により効率的な事業執行ができています。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	市の様々な事業を執行するための裏付けとなる歳入の確保は健全な財政運営に不可欠であり、多くの納税者からも期待される事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市税収入の安定的な確保は、市の事業執行という形で市民に還元され市民サービスの向上につながると言える。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	引き続き、市税収入の安定した確保と税の公平性を担保するため事業を継続していく必要がある。預貯金等電子照会サービスのよう、事業執行におけるデジタル化やペーパーレス化を推進し効率的な事業執行を進める。				

会計名			徴収事務システム管理事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		納税課	
款	項	目					担当係		収納管理係	
2	2	2							納税推進係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	健全な財政運営				
		施策の内容	なし				
	目的	税収納システム及び滞納整理システムを活用することで、事務の効率化、迅速化、滞納者情報の一元化等を図り、滞納させない仕組みづくりによる収納率向上を目指す。			主たる内容	○税収納システムの運用管理 ・納付管理、口座振替、過誤納金管理、納付書並びに証明書の発行など ○滞納整理システムの運用管理 ・システムの保守管理、機器の借上げなど	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
	対象者	納税義務者		事業期間	平成21年度～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	e L - Q R対応後の税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守		税収納システム及び滞納整理システムの運用と、両システム間の連携管理・保守			
	成果	税収納システムのパッケージ導入により、迅速かつ適切な収納管理が実施できた。また、税収納システムと連携した滞納整理システムの運用管理を行い、滞納情報管理の徹底と業務の効率化を図ることができた。								
	課題	税収納システムの安定的な稼働のために、課税システムとの連携管理を行う必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証	近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報共有を密に行い、効率的な運用を行う。								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,149	24,149	23,837	28,370	合計	23,837,205 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	19,846,002 円
		一般財源	24,149	24,149	23,837	28,370	使用料及び賃借料	3,991,203 円
	職員人件費 ②		2,992	3,106	3,225	3,302		
	総事業費（①＋②）		27,141	27,255	27,062	31,672		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		該当なし		
		9年度以降の事業費見込		0				